

陳情第11号

地球社会建設決議に関する陳情書

平成26年4月8日受理

陳情者 ●●●●●●●●●●●●●●●●  
荒 木 實

世界的前提が変われば、戦争のない世界が実現します。その前提を変えるための決議を要請します。人類生存の前提、核廃絶のために平和市長会議に参加している貴議会の責務です。

地球社会建設決議草案 (戦争のない世界実現への基本原則)

前文

全ての人間が地球で共同生活をしているのが世界である。この前提で、人間社会を構築しなければならない。この前提に立つとき、戦争の必要性はなくなり、戦争は意味のない行為となり、消滅する。戦争はこの世界を破壊する行為であり、あってはならない行為だからである。したがって、戦争の準備に蓄えられた危険な人殺し道具は不要になり、一日も早く、解体消滅されねばならない。全ての人間が共同生活しているこの世界で、部分の利益を、全体の利益に優先することがあってはならない。部分の利益追求は、人類の敵対行為である。おのれを人類の敵におとしめることは、人間としてのおのれを放棄し、おのれを破壊することである。

この世界は、構成する一人一人の人生を守るためにある。地球社会建設決議は、この目的を達成するために決議されるものである。この決議は「人類が永遠に戦争を放棄する」ことを意味し、安全で豊かな未来を建設するために、全ての人間に、その努力を義務づけ、要請するものである。この目的が明確になれば、そのための社会技術の開発に多大な努力が要請され、その結果、世界は、社会は、より高度な領域へと方向づけられるであろう。世界の片隅の自治体に所属する我々も、この地球共同生活体社会の一員である。我々は、この世界に生きる一員としての立場から、そして、この世界での生存権を有する者として、この共同体社会に、全ての人間の一人一人の人生の尊厳を守る責任を課し、その責任を果たすための進化を要請するものである。

我々は、この上ない誇りを持って、以下を決議するものである。

- 1) 全ての人間が生活している地球共同体社会をより安全に、より豊かにしようとする思い、努力、行動こそ、地球に生活する市民としての人間の義務・責任である、とする決議。
- 2) 「国家の軍備は当然」という認識は「国益を守るためには、人間を殺してもいい」とする考えが前提でなされている。この認識・考えは、人類の歴史の過程での錯誤である。この考えは、多数を、それこそ、全ての人間を虐殺する準備を、国家に正々堂々に行わせている。国家の軍

備行為、戦争の準備行為は、人類を消滅しかねない極めて危険な行為であり、この行為は違法行為であり、重大な犯罪行為である。「国家に戦争を発動する権利はない」とする決議。

- 3) 地球共同体社会。地球環境を守り、全ての人間を守る唯一の社会。この社会を損ねるのではない、という危惧が生じたなら、たった一人でも、その危惧を表明しなければならない。この表明は地球を、社会を、全ての人間を守るとい行為である。いかなる国家、いかなる宗教、いかなる価値観であろうと、人間の尊厳を傷つける危惧があれば、告発しなければならない。この行為は地球市民の義務・責任であるとともに、基本的権利である、とする決議。
- 4) 人道・人権は世界法である、とする決議。したがって、戦争行為は重大なる犯罪行為である。命令発信者は、もとより、命令受諾行為者も、その責めを免れることはできない。
- 5) 地球社会全体を守る組織が創造されれば、地球社会の一部である国家防衛も万全となる。地球社会防衛隊を創設しよう、とする決議。
- 6) 空・陸・海・地下の空間、石油・鉱物等の資源は、地球に現存する全ての市民の共有、とする決議。地球に生きる市民は、共有資産の使用に対価が伴い、この対価は、地球社会防衛隊等、地球社会運営の基礎財源であることを認識する、という決議。
- 7) 市民の尊厳・自由・適正な競争を保障する体制は民主主義であり、全ての市民の生存を守るべき責任を有するのは社会主義である。生存の基本的権利である人間の尊厳を守るのは民主社会主義社会である、とする決議。
- 8) 社会の主権者は市民であり、その確立のために民主主義技術を高めよう、とする決議。
- 9) 地球社会の柱は、最高意思決定機関の創設である、とする決議。
- 10) より安全で、より豊かな地球社会建設にはさらなる社会技術の向上が必要である、とする決議。
- 11) 産業革命以来、200年余、産業社会化が拡大し、実に多くの人々に福利をもたらした。これからも、地球環境保全の枠の中で、地球規模の適正な産業社会化を目指し、全ての人間にその福利が行き渡るように、全ての人間が努力せねばならない、とする決議。
- 12) 全ての人間を守り、全ての人間の利益となる考えは普遍的価値観である。この価値観をじゅうりんする言葉、行為は、いかなる人間、いかなる集団の指導者であろうと、人類への敵対行為者である、とする決議。